

モロッコ経済日誌 2012年3月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2012年予算案の概要(審議中)¹

15日、内閣は歳入、歳出、公共投資額、人件費とも例年より大幅に上乗せした予算案を国会に提出した。現在国会で審議中。

歳入、歳出

(歳入) 3,145 億 DH=約 3.05 兆円	(歳出) 3,468 億 DH=約 3.36 兆円
(内訳) 税収 1,729 億 DH (うち 直接税 715 億 DH 間接税 756 億 DH 関税 121 億 DH 印紙税など 137 億 DH) 専売・国営企業収益 114 億 DH 借款・国債等 657 億 DH 特別会計収入 559 億 DH 等	(内訳) 一般財政経費支出 1,878 億 DH (うち人件費 935 億 DH 設備・その他経費 290 億 DH 地方交付金 626 億 DH 予備費 27 億 DH) 一般財政投資支出 591 億 DH 利息支払 202 億 DH 国債償還 225 億 DH 特別会計支出 544 億 DH 等

②2012年予算案の概要²

●予算編成 (引き続き審議中であり、下記内容はまだ変更される可能性がある。)

2012年予算案は、次の3つの軸を基本に作成：(1) 国家の安定化とグッドガバナンスに向けた原理・規定の強化、(2) 力強く持続的な経済成長の基盤強化と、バランスの取れたマクロ経済の確保、(3) 機会均等と連帯の精神を基礎とした公共基礎サービスへのアクセス。

¹ 経済・財政省ホームページ(www.finances.gov.ma), Projet de loi de Finances N 22-12 pour l'année budgétaire 2012, 17頁

² 経済・財政省ホームページ(www.finances.gov.ma), Note de présentation, Projet de loi de Finances pour l'année budgétaire 2012, LaVie Eco(3月16日), Tel Quel(3月10日ー16日), ル・マタン(4月2日)など。

注) 1DH(ディルハム) = 約 9.7 円

また前提として、原油価格:100ドル/バレル、液化ガス:780ドル/トン、経済成長率4.2%, 財政赤字対 GDP 比5%, インフレ率:2.5%を想定。

- 一般会計歳入は3145億DHでそのうち税収は1729億DHの見込み。所得税, 間接税の上昇を見込む。関税の減少が見込まれる中, 国有地の売却(46億DH)および民営化収入(32億DH)を見込む。
- 一般会計歳出は3469億DHで, 人件費は935億DHと前年予算案比で8.68%上昇。
- 公共投資予算は1883億DHにのぼる見込み(前年予算案比で11.5%上昇, 一般会計, 公企業, 地方公共団体によるものの合計)。高速道路, 農村部道路, 港湾, 鉄道の整備をはじめとしたインフラ整備を加速化させる。
- 1883億DHのうち国営企業による投資が1228億DHと公共事業の柱となっている。最も多いのがリン鉱石公社(OCP)で249億DH。ついで預託管理庫(CDG)130億DH, 住宅公社(Al Omrane)80億DH, 電力公社(ONE)74億DH, 鉄道公社(ONCF)74億DH, 高速道路公団(ADM)69億DH, タンジェ地中港特別庁(TMSA)60億DH, 水道公社(ONEP)56億DHなどとなっている³。
- 省庁別の予算では, 教育省(高等教育除く)が422億DHと最も多く, つぎに国防省が293.6億DH, 内務省212億DH, 保健省が119億DH, 農業・漁業省が106億DH, 設備・運輸省が89億DH, 高等教育省が88億DH, エネルギー・鉱山・水利・環境省が46億DH, 司法省が38.9DH, 住宅・都市計画・都市政策省に36.5億DHとなっている。また, 人間開発に係るイニシアティブ(INDH)には25億DHと前年通りである。
- 穀物, 砂糖, 原油等の価格維持に充当される補助金は465億DH。
- 26,084名の公務員の新規雇用を見込む。(内務省:8880名, 教育省:7200名, 国防省:3200名, 保健省:2,000名, 司法省:1,000名等)
- 新規「社会連帯支援金」(正式名Fonds d'appui à la cohésion sociale: メディア通称Fonds de Solidarité)に200億DHを充当。年間純利益5000万DH~2億DHを計上している企業から利益の1.5%に該当する特別税, 2億DH以上計上している企業からは利益の2.5%に該当する特別税を徴収⁴。同特別税は一時的措置で継続されるかは不明。そのほか, たばこ国内消費税(うち1.6%)などを加算し財源に繋げる。同支援金は障害者の社会生活参加(子供の障害者の学校教育アクセス改善, 障害者の技術習得・教育費), 貧困者のための保健制度(RAMED: Régime d'assistance médicale pour les économiquement démunis)などに充当される。

³経済・財政省ホームページ(www.finances.gov.ma), Projet de loi de Finances pour l'année budgétaire 2012, Rapport sur le secteur des Etablissements et entreprises publics 37頁

⁴閣議では年間純利益200万DH以上を計上している企業に利益の1.5%に該当する特別税を徴収する予算案を採択し, 国会に提出していたが, 今次国会で二段階による税徴収を行う修正案が検討されている。

●税制改正

- セメント特別税(1キロにつき)0.05DH→0.15DH
- たばこ国内消費税59.4%→61%(上昇分の1.6%は連帯費へ充当)
- 公務員の最低年金月ごと受給額:600DH→1000DH
- 最低賃金は前政権下が決定した上昇率を維持

製造業、商業従事者:2012年7月1日より12.24DH(時給)。繊維業従事者:半年ごと6段階(3年間で15%)で上昇。2011年7月1日, 12月1日, 2012年7月1日, 12月1日, 2013年7月1日, 12月1日(12.24DH)。農業・森林業従事者:日当2012年7月1日より63.39DH。

- その他税制は審議中。

②中央銀行主要政策金利の引き下げ⁵

27日, モロッコ中央銀行は政策金利(無担保コール1週間物)について3.25%から3%への引き下げを決定した。2009年3月以来3.25%を維持していたので3年ぶりの引き下げとなる。引き下げの理由は経済活動の減速と, インフレ率も抑制されており, リスクバランスも下向きであるからとしている。

③最高金利率の設定⁶

金融機関の融資最高金利率が14.19%(前年は14.14%)に設定された。適用期間は2012年4月1日から2013年3月31日まで。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①リン鉱石公社(OCP)リン鉱石洗鉱場の完成⁷

21日, モハメッド6世国王臨席の下, Merah-Lahrach リン鉱石洗鉱場(フリブガ)の竣工式が行われた。投資額25億DH, 年間720万トンのリン鉱石の洗鉱が可能。使用される水の70%はフリブガ市から引かれる使用水浄水, また, 同洗鉱場で使用された水の87%を再利用する。フリブガでのリン鉱石採掘量増加に対応する。

②リン鉱石公社(OCP)による世界最大級のリン鉱石洗鉱場の建設開始⁸

21日, モハメッド6世国王臨席の下, 世界最大級となるリン鉱石洗鉱場(Fquih Ben Saleh)の着工式が行われた。投資額34億DH, 年間1200万トンの大型サイズのリン鉱石の洗鉱が可能。完成は2013年夏の予定。フリブガでのリン鉱石採掘量増加に対応するため。

⁵ エコノミスト(3月28日), Les Echos(3月28日)

⁶ エコノマップ(3月22日)

⁷ エコノマップ(3月22日)

⁸ エコノマップ(3月22日)

③リン鉱石公社(OCP)が100%子会社Maroc Phosphore社を吸収合併⁹

27日、リン鉱石公社(OCP)は自社100%子会社 Maroc Phosphore 社を吸収合併すると決定した。Maroc Phosphore 社は1973年に設立され、リン酸・肥料の生産および販売を手がけてきた。今回の吸収合併によって司法面、会計面などの管理を一本化し、簡略化・合理化を進め、OCPグループの世界戦略を直接反映させていく考え。

3. 農業・漁業

①小麦の輸入関税撤廃期間の延長¹⁰

小麦確保のため軟質小麦・硬質小麦の両方について輸入関税一時撤廃措置を2012年4月末まで延長。

②干魃による畜産・農業従業者救済措置を決定¹¹

8日の閣議で干魃対策計画に15億3000万DHを充当することを決定。家畜保護、穀物などの種の購入費、干魃で被害を被った穀物・野菜耕作者の補償に充当する。

③2012年砂糖の輸入増¹²

砂糖自給率は例年40～45%であるが、2012年は寒波により砂糖大根、砂糖椰子が被害を受け、自給率が低くなり、輸入高が増加すると見られている。2011年は84万トンを入力したが、2012年は95万と見られており、国内砂糖需要の79%を輸入に頼ることになる。

砂糖の価格上昇を抑制するために充当される補助金が2012年は50億DHになると見られている(2011年は45億DH)。

ちなみに、モロッコ人一人あたりの年間砂糖消費量は35キロで世界平均の20キロを大きく上回っている。

4. 産業・エネルギー

①太陽エネルギー発電庁(Masen)バクリ長官がPAM党首兼任¹³

6日、モハメッド6世国王が、太陽エネルギー発電庁(Masen)バクリ長官をラバトの王宮に呼び、真正と現代党(PAM)の党首として国民の期待に応えるとともにMasen長官としての任務も継続するよう要請したところ、バクリ長官は、太陽エネルギー発電計画を実行するためのいかなる努力も惜しまない旨を表明した。

⁹ 各紙報道(3月29日)

¹⁰ エコノマップ(3月5日)

¹¹ エコノミスト(3月9日)

¹² La Vie Echo(3月23日)

¹³ 当地報道(3月7日、3月8日)

②ワルザザート太陽エネルギー発電所 第一フェーズの入札結果¹⁴

ワルザザート太陽エネルギー発電所について、入札が進められていた第一フェーズ(太陽熱発電IPP, 160MW)の最終入札が実施された。ACWA(サウジ)/Aries IS(スペイン)/TSK EE(スペイン)のコンソーシアムが最安値である約1.5DH(約13.6セントユーロ)/kwhで応札。Abeinsa(スペイン)/Abengoa Solar(スペイン)/TAQA(ア首連)/三井物産のコンソーシアムおよび ENEL(イタリア)/ACS(スペイン)のコンソーシアムと大きな差をつけた。発電所完成は2015年の予定。

5. その他

①内閣による国営企業主要ポスト任命の拡大¹⁵

27日、ゲルジュ首相付公職・行政近代化担当特命大臣は国営・公営公社140社主要ポスト任命に関する組織法案(Projet de loi organique)を国会に提出した。同案は新憲法に則り、首相主宰閣議による国営企業主要ポストの任命数を17名から1181名に大幅拡大するもので、首相の権限強化が目的。

②エルジャディーダのショッピングモール建設¹⁶

モロッコ企業 NOA Invest 社がエルジャディーダにショッピングモール「Mazagan Mall」を建設する。4階建てで(フードコート、大型スーパーマーケット含む)、地下には駐車場を備える。4階を合わせた総面積は20,000m²、投資額は8000万DHで完成は2013年の予定。

③カサブランカの大型卸売りスーパーCarrefour MAXIの開店¹⁷

カサブランカの Ain Sebaa の METRO スーパーが Carrefour MAXI になった。Label'Vie グループ(Best Financière)の子会社経営のスーパーであるが、看板を変えた形で価格競争力を売りにした卸売りスーパーに生まれ変わった。敷地面積は35,000m²(うち建物13,000m²)、雇用数は200名でそのうちの140名 METRO の元従業員。レジは業者用が8台、一般客用が20台と業者だけでなく一般市民の顧客も狙う。2012年中にはもう一店舗開店予定。

¹⁴ Les Echos(3月26日)

¹⁵ エコノミスト(3月28日)

¹⁶ Les Echos(3月6日)

¹⁷ エコノミスト(3月19日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①エル・オトマニ外務・協力大臣の訪日¹⁸

5日～7日、エル・オトマニ外務・協力大臣が初のアジア訪問として日本を訪問した。野田総理、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、衆参議院議長、JICA緒方理事長、経団連のハイレベルらと会談した。経済関係では2010年12月にチュニスで行われた日本・アラブ経済フォーラムの際に発表された二国間太陽エネルギー協力覚書に基づき、太陽エネルギー分野における協力を強化することで一致した。エル・オトマニ大臣はモロッコへの日系企業進出を呼びかけた。その他、3億円の工業用品の無償供与にかかる署名、下水道整備計画に対する円借款供与の意思表示、被災地訪問などが行われた。

②フランス・ジュペ外務大臣のモロッコ訪問¹⁹

8日～9日フランス・ジュペ外務大臣がモロッコを訪問した。訪問中はモハメッド6世国王、ベンキラン首相、エル・オトマニ外務・協力大臣らと会談した。ジュペ外相は三角協力の枠組みでのモロッコ及びアフリカとの関係強化に関心を有し、モロッコに付与されている「前進的地位」は更に推進され得ると言及。エル・オトマニ外相は職業訓練、科学研究分野を中心に、良好な二国間パートナーシップを更に強化する意志を表明。

③EUからの工業品輸入関税撤廃²⁰

1日よりEUからモロッコへの輸入工業品(自動車など含む)にかかる関税が完全撤廃された。(EU-モロッコ間FTAに基づく、本協定は1996年2月26日署名、2000年3月1日発効、段階的撤廃措置により発効から12年で関税撤廃)(当館注:完成自動車の日本からの輸入への関税率は依然として17.5%)

④第9回西サハラ問題非公式協議の開催(於:米国マンハセット)²¹

11日から13日、モロッコ政府(エル・オトマニ外相が団長)とポリサリオ戦線との間で西サハラ問題に係る第9回非公式協議が開催されたが(アルジェリア及びモーリタニアも参加)、双方が従来の主張を譲らず、進展のないまま協議を終了した。仲介役を務めたロス国連特使は、自身が5月半ばに西サハラ地域を含む周辺地域を訪問する旨、明らかにした。ロス特使によれば、次回協議は、6月に欧州で行われる予定。

¹⁸ ル・マタン(3月7日)

¹⁹ 各紙報道(3月12日)

²⁰ エコノミスト(2月29日)

²¹ 各紙報道(3月13日)

⑤大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力会議(COMHAFAT)の開催と事務局本部施設の新設(於:ラバト)²²

20日-21日、ラバトにおいて大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力会議(COMHAFAT)が開催され、今後5年間の戦略計画について協議された。なお、同会議への加盟国はアフリカ大陸大西洋沿岸に面する22カ国。(当館注:本部開所式では加盟各国の代表者や大使らが参加する中、エル・アユビ事務局長、在モロッコFAO代表、柳谷大使、ガーナ農業・漁業大臣(現議長)らがスピーチした。)

⑥モロッコ-韓国二国間水利管理協力で覚書署名(於:ソウル)²³

26日、ドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣と、韓国のミュン・ピル・シム水利担当大臣はモロッコ-韓国二国間水利分野協力の覚書に署名した。韓国が推進する四大河川事業に関する技術と経験をもとに協力を進めるもの。同覚書は核セキュリティーサミットのマージンで署名された。

⑦フランス-モロッコ間企業関係者との会合(於:カサブランカ)²⁴

28日、モロッコの経団連(CGEM)とフランスの経団連(MEDEF international)の共催により、二国間経済強化に向けての会合が開催された。ベンキラン首相、そのほか関係大臣をはじめ、フランス企業200社、モロッコ企業250社が集まるなど大規模な会合となった。会合のテーマは「成長と投資:2012年のモロッコの見通し」で、具体的にはモロッコ投資環境の改善、企業の競争力、世界市場・モロッコ市場における市場獲得競争、社会的関係強化などについて意見交換がなされた。

2. 外国企業との関係

①インド・ランバクシー・ラボラトリーズ(第一三共製薬会社子会社)がカサブランカに進出²⁵

インド・ランバクシー・ラボラトリーズ(Ranbaxy Laboratories)がカサブランカに工場を建設。後発(ジェネリック)医薬品を製造し、モロッコ国内だけでなくアフリカへ輸出する。ランバクシー・ラボラトリーズはアフリカ54カ国に販路を有している。また、モロッコの医薬品市場は10億ドルと見られている。なお、ランバクシー・ラボラトリーズは日本の第一三共の子会社。(当館注:2008年、第一三共がランバクシー・ラボラトリーズを買収)

②豊田通商がすず鉱山探査へ投資²⁶

²² エコノマップ(3月22日)

²³ エコノマップ(3月27日)

²⁴ エコノマップ(3月29日)、エコノミスト(3月28日)

²⁵ Les Echos(3月13日)、ランバクシーラボラトリーズプレスリリース(3月12日)www.ranbaxy.com

²⁶ Les Echos(3月14日)

豊田通商はオーストラリア企業カスバリソース社が権益を有す Achemmach すず鉱山探査計画に参画する。20%まで参画を拡大することも見込まれており、権益権譲渡費は1690万ドルになると見られている。豊田通商によると年間約1万トンのすず採掘量が見込まれるという。

③ルノーのタンジェ工場生産のLodgyがヨーロッパへ到着²⁷

ルノータンジェ工場から Lodgy 初の出荷となる船が出航した。ヨーロッパで3月中に販売が開始される。今年は生産キャパシティが6～7万台となり、そのうちの80%(約56,000台)が輸出される。

④フランス大手衣料・家庭用品など通信販売がモロッコからでも注文可能に²⁸

フランス大手衣料・家庭用品など通信販売 La Redoute がモロッコどこからでも注文・配達が可能になる。注文から1～2週間で配達される見込みで、支払いはクレジットカードもしくは現金(Amanty 経由)で可能。返金もしくは交換も商品到着から7日間まで受け付ける。モロッコ企業 Kenza Mall が同商品を扱い、現在は配達管理がメインの業務となる。

3. 経済協力

① フランス開発庁(AFD)が農業分野に借款²⁹

8日、フランスのジュペ外相は、ベンキラン首相立ち会いの下、バラカ経済・財政大臣及びダリゴ駐モロッコAFD代表と、「Moroc Plan Vert モロッコ農業計画」に対する5千万ユーロの借款協定(及び30万ユーロの助成金)に調印した。

②韓国開発機構(KOICA)の2012年年次プログラム³⁰

- ・ 自動車分野:カサブランカ自動車分野職業訓練所の設立に600万ドル(2010～2013年)
- ・ 情報分野:コンピューター警報管理センター(MA-CERT: Maroc Computer Emergency Team)の設立に340万ドル(2010～2012年)
- ・ 貿易分野:貿易関連人材育成に295万ドル(2010～2014年)
- ・ エネルギー分野:エネルギー節約・合理化に向けての研究開発に250万ドル

4. その他

①欧州議会が地中海ソーラープラン(MSP)の準備イニシアティブを正式承認³¹

20日、地中海のための連合(Union pour la Méditerranée)は16日の欧州議会で地中海ソーラープラン(MSP)の準備イニシアティブ(L'initiative de préparation)が正式承認されたと発表した。同

²⁷ エコノミスト(3月20日)

²⁸ エコノミスト(3月14日)

²⁹ エコノマップ(3月12日)

³⁰ エコノマップ(3月2日)

³¹ エコノマップ(3月22日)、地中海のための連合コミュニケ

イニシアティブは隣国政策投資策の一環でアルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、シリア、チュニジア、ガザ・ヨルダン川西岸地区の9カ国・地域が対象となり、エネルギー分野投資に向けた技術援助に関する費用の100%を負担するというもので、地中海ソーラープラン(再生可能エネルギー発電, エネルギー合理化, 送電など)のネットワークを構築するのが目的。

②第1回モロッコ・日本シンポジウムの開催(於: マラケッシュ)³²

15日、筑波大学北アフリカ研究センター(ARENA)とマラケッシュのカディ・アイヤード大学との共催で「先端技術による持続的開発」というテーマで日本-モロッコ合同学術シンポジウムが開催された。両大学から約15名の研究者が集まり、バイオサイエンス、エネルギー、水資源管理、人文社会科学分野について議論された。また、16日はARENAが日本留学説明会を開催し、日本留学の魅力をアピールした。両大学は2010年3月に学術協定を締結している。(当館注:シンポジウムには柳谷大使も出席。)

³² エコノマップ(3月8日)